

10. 平成18年10月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年6月16日

会社名 エイケン工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7265

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.eiken-kk.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河野三征

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画管理室長

氏名 池田文明

TEL(0537)86-3105

決算取締役会開催日 平成18年6月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年4月中間期の業績(平成17年11月1日~平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	2,085	(2.0)	162	(14.4)	164	(14.8)
17年4月中間期	2,044	(8.9)	189	(15.8)	192	(16.6)
17年10月期	4,006		303		316	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	100	(10.0)	14	73
17年4月中間期	112	(4.0)	16	26
17年10月期	182		24	37

(注) 1. 期中平均株式数 18年4月中間期 6,848,082株 17年4月中間期 6,897,487株

17年10月期 6,889,654株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	0	00		
17年4月中間期	0	00		
17年10月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	5,173	3,700	71.5	543	87
17年4月中間期	5,215	3,647	69.9	529	34
17年10月期	5,027	3,727	74.1	539	87

(注) 期末発行済株式数 18年4月中間期 6,804,563株 17年4月中間期 6,890,548株

17年10月期 6,877,548株

期末自己株式数 18年4月中間期 395,437株 17年4月中間期 309,452株

17年10月期 322,452株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	4,231	326	193	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円44銭

(注) 上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料6頁「通期の業績見通し」をご参照下さい。

11. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,646,070		1,554,595		1,486,086	
2. 受 取 手 形	570,539		525,121		537,785	
3. 売 掛 金	510,350		586,956		537,958	
4. た な 卸 資 産	597,282		552,428		530,613	
5. そ の 他	79,904		78,285		45,498	
6. 貸 倒 引 当 金	216		1,119		1,090	
流 動 資 産 合 計	3,403,930	65.3	3,296,268	63.7	3,136,852	62.4
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1. 建 物	476,821		448,506		460,725	
2. 機 械 装 置	350,540		353,893		375,148	
3. そ の 他	349,250		389,463		373,133	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,176,613	22.5	1,191,863	23.0	1,209,006	24.0
(2)無形固定資産	5,450	0.1	4,862	0.1	5,721	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	269,673		346,382		371,280	
2. 保 険 積 立 金	155,205		169,603		162,750	
3. そ の 他	205,171		165,309		147,210	
4. 貸 倒 引 当 金	551		575		5,133	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	629,499	12.1	680,720	13.2	676,108	13.5
固 定 資 産 合 計	1,811,563	34.7	1,877,447	36.3	1,890,837	37.6
資 産 合 計	5,215,494	100.0	5,173,715	100.0	5,027,690	100.0

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	88,161		99,757		95,241	
2. 買 掛 金	172,039		179,910		167,206	
3. 短 期 借 入 金	600,000		50,000		350,000	
4. 未 払 法 人 税 等	130,296		125,500		52,000	
5. 賞 与 引 当 金	114,500		108,500		21,856	
6. そ の 他	141,075		123,629		140,872	
流 動 負 債 合 計	1,246,073	23.9	687,297	13.3	827,176	16.5
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金			450,000		150,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金	98,014		99,761		92,664	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	221,942		233,825		227,961	
4. そ の 他	2,000		2,000		2,000	
固 定 負 債 合 計	321,956	6.2	785,586	15.2	472,626	9.4
負 債 合 計	1,568,030	30.1	1,472,883	28.5	1,299,802	25.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	601,800	11.5	601,800	11.6	601,800	12.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	389,764		389,764		389,764	
資 本 剰 余 金 合 計	389,764	7.5	389,764	7.5	389,764	7.7
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	150,450		150,450		150,450	
2. 任 意 積 立 金	2,401,240		2,500,802		2,401,240	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	242,383		196,290		313,027	
利 益 剰 余 金 合 計	2,794,073	53.6	2,847,542	55.1	2,864,717	57.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,939	0.4	73,620	1.4	40,726	0.8
自 己 株 式	162,113	3.1	211,897	4.1	169,121	3.4
資 本 合 計	3,647,464	69.9	3,700,831	71.5	3,727,887	74.1
負 債 及 び 資 本 合 計	5,215,494	100.0	5,173,715	100.0	5,027,690	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	2,044,341	100.0	2,085,417	100.0	4,006,687	100.0
売 上 原 価	1,531,991	74.9	1,599,902	76.7	3,066,876	76.5
売 上 総 利 益	512,350	25.1	485,514	23.3	939,811	23.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	322,422	15.8	323,011	15.5	636,026	15.9
営 業 利 益	189,927	9.3	162,502	7.8	303,784	7.6
営 業 外 収 益 1	7,198	0.3	10,407	0.5	20,778	0.5
営 業 外 費 用 2	4,265	0.2	8,574	0.4	8,267	0.2
経 常 利 益	192,861	9.4	164,336	7.9	316,296	7.9
特 別 利 益	3,091	0.1	9,127	0.4	3,565	0.1
特 別 損 失	743	0.0	915	0.0	2,233	0.1
税引前中間(当期)純利益	195,208	9.5	172,548	8.3	317,627	7.9
法人税、住民税及び事業税	126,487	6.2	120,999	5.8	130,976	3.2
法人税等調整額	43,444	2.2	49,339	2.3	3,842	0.1
中間(当期)純利益	112,165	5.5	100,888	4.8	182,809	4.6
前期繰越利益	130,218		95,402		130,218	
中間(当期)未処分利益	242,383		196,290		313,027	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ．たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品（梱包材料）

総平均法による原価法

(ロ) 貯蔵品（梱包材料以外）

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）は、定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 7～38年

機械装置 12年

そ の 他 2～40年

ロ．無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ．長期前払費用

定額法

引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ．中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として
当中間会計期間に係る金額を計算しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前事業年度末 (平成17年10月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,502,088千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 中間会計期間末日満期手形の取扱い 中間会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 76,273千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,196千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 中間会計期間末日満期手形の取扱い 中間会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 84,531千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,563,889千円</p> <p>2. 受取手形割引高 3,681千円</p> <p>3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 514千円</p> <p>賃貸料収入 4,630千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,097千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,893千円</p> <p>無形固定資産 865千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,223千円</p> <p>賃貸料収入 4,895千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,580千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 65,259千円</p> <p>無形固定資産 858千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,014千円</p> <p>賃貸料収入 9,441千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,938千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 137,429千円</p> <p>無形固定資産 1,750千円</p>

12. リース取引関係

前中間会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕	前事業年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> <th>工 具 器 具 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>千円 107,255</td> <td>千円 16,982</td> <td>千円 124,237</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>66,375</td> <td>15,338</td> <td>81,714</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td>40,880</td> <td>1,643</td> <td>42,523</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	合 計	取 得 価 額 相 当 額	千円 107,255	千円 16,982	千円 124,237	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	66,375	15,338	81,714	中 間 期 末 残 高 相 当 額	40,880	1,643	42,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>千円 107,255</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>81,697</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td>25,558</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	取 得 価 額 相 当 額	千円 107,255	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	81,697	中 間 期 末 残 高 相 当 額	25,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>千円 107,255</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>74,036</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>33,219</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置	取 得 価 額 相 当 額	千円 107,255	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	74,036	期 末 残 高 相 当 額	33,219
	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	合 計																															
取 得 価 額 相 当 額	千円 107,255	千円 16,982	千円 124,237																															
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	66,375	15,338	81,714																															
中 間 期 末 残 高 相 当 額	40,880	1,643	42,523																															
	機 械 装 置																																	
取 得 価 額 相 当 額	千円 107,255																																	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	81,697																																	
中 間 期 末 残 高 相 当 額	25,558																																	
	機 械 装 置																																	
取 得 価 額 相 当 額	千円 107,255																																	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	74,036																																	
期 末 残 高 相 当 額	33,219																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,636千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,129千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,493千円	1年超	26,636千円	合 計	44,129千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,561千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,074千円	1年超	12,561千円	合 計	26,636千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,703千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,782千円	1年超	18,703千円	合 計	34,485千円														
1年以内	17,493千円																																	
1年超	26,636千円																																	
合 計	44,129千円																																	
1年以内	14,074千円																																	
1年超	12,561千円																																	
合 計	26,636千円																																	
1年以内	15,782千円																																	
1年超	18,703千円																																	
合 計	34,485千円																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>564千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,084千円	減価償却費相当額	9,304千円	支払利息相当額	564千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,178千円	減価償却費相当額	7,661千円	支払利息相当額	328千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,609千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,168千円	減価償却費相当額	18,609千円	支払利息相当額	1,004千円														
支払リース料	10,084千円																																	
減価償却費相当額	9,304千円																																	
支払利息相当額	564千円																																	
支払リース料	8,178千円																																	
減価償却費相当額	7,661千円																																	
支払利息相当額	328千円																																	
支払リース料	20,168千円																																	
減価償却費相当額	18,609千円																																	
支払利息相当額	1,004千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																

13. 有価証券の時価等関係

前中間会計期間（平成 17 年 4 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度（平成 17 年 10 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

以 上